

日本建設業団体連合会と日本土木工業協会、建築業協会の3団体は、会員企業の環境に対する取り組み指針「建設業の環境自主行動計画 第4版(改訂)」をまとめた。京都議定書第一約束期間などと整合するため、指針の計画期間を25年3月まで2年間延長するとともに、「施工段階におけるCO2の排出抑制」の目標値を1%上積みし、2年比13%削減とした。

日建連など
3団体

同計画は8年に3団体で策定した。19年には、新たに22年度までの目標を定め、全体構成と取り組み項目の実施方策などを全面的に見直した。第4版を策定した。

今回、第4版の策定から3年が経過したことから、環境に対する社会情勢の変化を踏まえて一部を見直した。

県内の金融経済概況

5カ月
連続 一部で持ち直し

日銀鹿児島支店

日本銀行鹿児島支店は4日、県内の金融経済概況を発表した。引き続き厳しい状況にあるとして、5カ月連続で「一部で持ち直しの動きが進んでいる」との見方を示した。

持ち直しの動きとして、鉱工業生産指数(21年12月)の季節調整指数が1マンショック以前の水準対比97%と前月から4ポイント改善。生産の増加は、調整前の指数で14

施工時のCO2排出抑制

目標値を1%上積み

まず、京都議定書第一約束期間(2014年度)などと整合させるため、計画期間を22年4月～25年3月に改めた。また、地球温暖化対策での「施工段階におけるCO2の排出抑制」の目標値を、過去の目標値の達成状況や社会的要請を踏まえ、

また公共投資も、1月の工事請負金額が県や市町村を中心に前年を上回り、同月までの累計金額は前年比12.8%増となっている。住宅着工戸数は2カ月連続前年を上回っているが、前年の大幅減に反動した側面があ

り極めて低い水準。雇用環境は極めて厳しい状況。金融面では貸出金の伸びが縮小傾向を示す。企業倒産は、各種政策効果から極めて低位が続いている。

メダリスト九州が破産へ

公営券売場では県内初

場外車券場「サテライト」の運営する(株)メダリスト九州(牧之瀬市高松、鹿児島市)は2日、鹿児島地方裁判所鹿屋支部から破産手続き開始決定を受けた。公営ギャンブル場外券売場では県内初の倒産で、負債

総額(見込み)は約1億2000万円。破産管財人は、照国法律事務所(鹿児島市)の桃木野聡

今回の地裁決定は、21年10月の債権者による破産申し立てを受けたもの。同社による施設運営は3月末までとなりそうだ。

県中小企業団体中央会は、10日に奄美市の奄美

住宅ローン調査

「変動型」が半数超

住宅金融支援機構

住宅金融支援機構は、1月に民間住宅ローン借り入れた人を対象に行った民間住宅ローン利用者の実態調査結果をまとめた。それによると、金利について「変動型」を選択した人の割合は全体の51.4%で、金利の低さを反映し、引き続き半数程度を占めた。「全期間固定型」は13

県中央会

経営革新マッチング交流会

10日 奄美市、12日 鹿児島市

中央町22番街区再開発ビル

8日、竣工祝賀会

中央町22番街区再開発ビル竣工祝賀会が8日午後6時30分から、鹿児島市の鹿児島東急インで開かれる。

災についての基本的な問題を解説する。

第II巻は「復興まちづくり」として、取り組みの歴史や専門家の役割などを説明。引き続き、阪神・淡路大震災の教訓と課題を、「住まいや町並みの復興」や「連続復興を支えるコミュニティの力」に分けて紹介する。そして、復興まちづくりの具体的な取り組み方を解説する。

四六判、第I巻203ページ、第II巻299ページ。各2100円。問い合わせは、学会資料配布所(03-34

河川技術研究開発で公募

来月5日
で新規で2課題

国 交 省

国土交通省は、産学官が連携して河川の整備や維持管理、環境保全等に関する技術提案を行う「22年度河川技術研究開発公募」を開始した。

河川技術分野は、河道

年)、水害の影響評価に

地域課題分野(同500万円、最長3年)は、

河川工事・維持管理技術

土技術政策総合研究所、

地域課題および流域計画

・管理課題分野は各地方

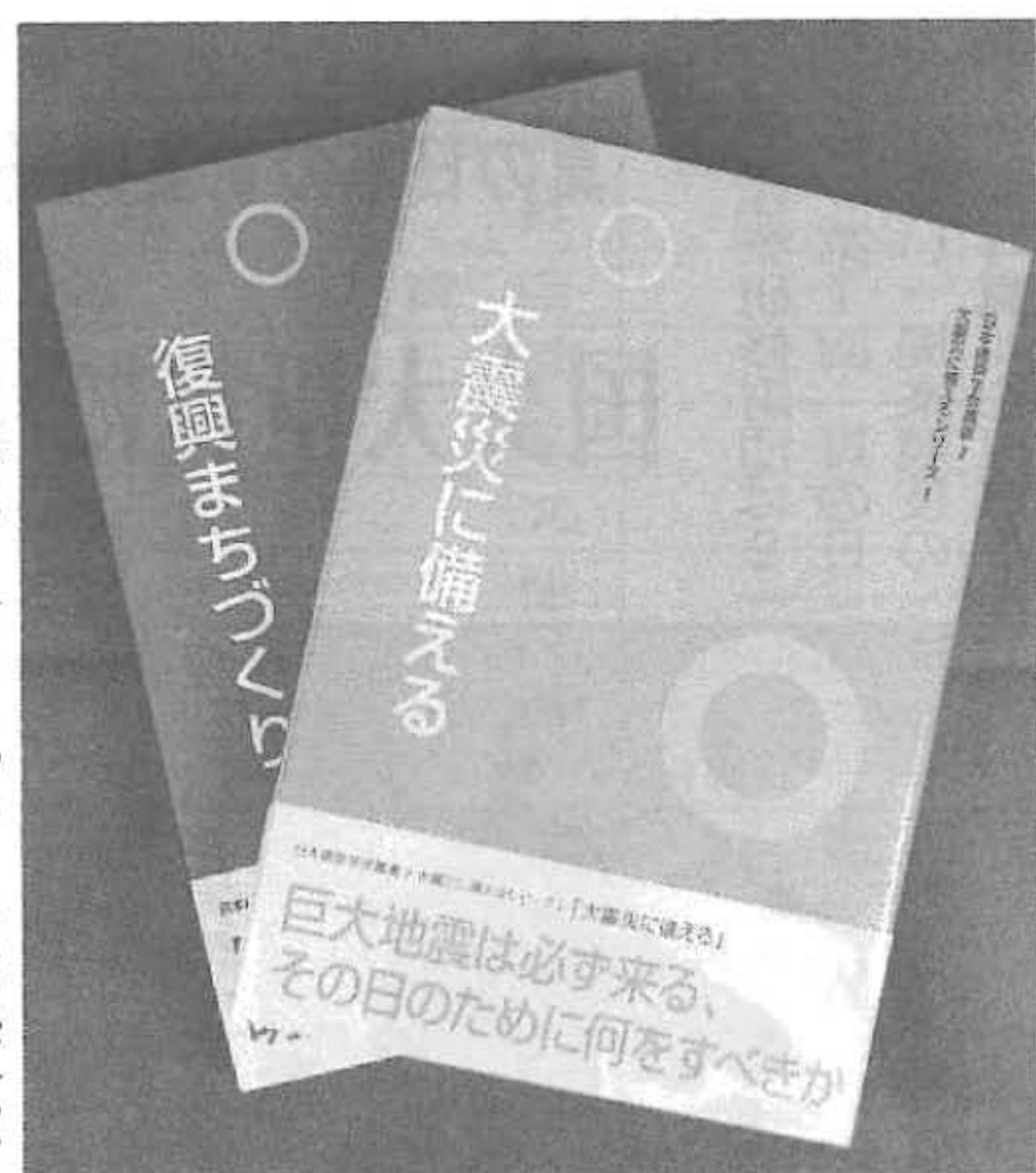
整備局と委託契約を結ぶ。

問

大震災に備えるシリーズ(全2巻)

テキスト利用を想定

日本建築学会



ズ(全2巻)『写真』を発行した。「復興まちづくり」に事前に取り組む必要性を社会に訴えることを目指したもの。建築関係団体や行政、市民

用されることを想定して

第I巻は「大震災に備

島と都市を襲う震災の危

建設業の詳しい情報は...

<http://www.kc-news.co.jp>

業者格付・県・市町村予算・発注予定工事等々
情報は盛りだくさん!

お問い合わせ:
099-222-6123

無料体験実施中